



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社  
コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケー  
ション部長 (氏名) 吉田 英司

TEL 03-5462-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	97,392	△7.8	7,278	51.2	7,494	49.1	5,246	148.2
28年3月期第2四半期	105,608	5.8	4,813	1.2	5,025	1.3	2,114	△35.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △7,338百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 154百万円 (△97.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.29	—
28年3月期第2四半期	8.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	244,558	150,305	60.8
28年3月期	260,122	158,908	60.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 148,796百万円 28年3月期 157,319百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△3.4	15,000	46.5	15,500	46.2	9,000	135.1	38.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	247,952,394 株	28年3月期	262,952,394 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	12,606,121 株	28年3月期	27,600,108 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	235,349,502 株	28年3月期2Q	240,863,007 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国および欧州では緩やかながら景気回復が続きましたが、中国をはじめ新興国では引き続き減速基調で推移し、日本も個人消費が伸びず、企業収益や設備投資の改善の動きにも力強さがなく、景気は足踏みの状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、パソコン向けの低迷が続くなか、スマートフォンなどの多機能携帯端末用途の新興国を中心とした需要に支えられ、全体としては堅調に推移しました。自動車においては、北米の新車販売は引き続き高水準を維持しており、欧州も前年を上回る状況が続き、中国でも小型車減税期限前の駆け込み需要で盛り上がりを見せました。国内では軽自動車の販売落ち込みが長引き、低調でした。国内の住宅着工件数は、持ち直しが一服しわずかな回復にとどまりました。

当社グループはこのような経営環境の中、「CS最優先」を事業活動の基本方針とし、社内外の連携・協業を積極的に行うことにより市場のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集し、更には構造改革にも着手して事業体質の転換を図りながら、持続的な成長に向けて、次の基本戦略を掲げ取り組んでまいりました。

- ①新製品の早期立ち上げ、創生
- ②既存事業の再生、事業転換
- ③成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、円高による売上高の下押しや原料安に伴う売価値下げなどの影響があり、973億92百万円と、前年同期比で7.8%、82億16百万円の減収となりました。損益につきましては、連結営業利益は、円高が悪化要因になりましたが、半導体関連材料の販売数量増加や構造改革による販売内容構成の好転、更には昨年より取り組んでまいりました固定費削減効果などが寄与し、前年同期比で51.2%増の72億78百万円となり、連結経常利益も、前年同期比で49.1%増の74億94百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で148.2%増の52億46百万円となりました。

#### セグメント別販売状況（対前年同期比較）

##### ①半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、スマートフォンなど多機能携帯端末向けで販売数量を伸ばしたものの、円高影響などにより、売上高は若干の増加となりました。

半導体パッケージ基板材料の「LαZ®」は、中華スマホ向けを中心とした拡販に取り組んでおり、売上高は増加しました。

##### ②高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、北米および欧州の自動車用途が伸びましたが、円高および原料安に伴う売価是正などが影響し、売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、航空機関連が伸長したものの、円高影響などにより、売上高は減少しました。

銅張積層板は、フェノール樹脂銅張積層板の片面事業縮小の影響や、家電用途の低迷などにより、売上高は減少しました。

##### ③クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、戦略製品の血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は国内外とも順調に実績を重ねましたが、既存製品において顧客での在庫調整が長引くなど、売上高は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリック薬向けを中心に堅調に推移し、鮮度保持フィルム「P-プラス®」も、産地野菜用途などで新規採用が進みましたが、カバーテープなどの産業用フィルムが低迷し、売上高は減少しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サンレンズ用偏光板や電子機器用絶縁材が低調で、売上高は減少しました。なおデコラ製品は、本年3月末に不採算品目の高圧メラミン化粧板および不燃メラミン化粧板から撤退したことにより、売上高は減少しましたが、損益は大幅に改善しました。引き続き鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化した新たな事業展開を図ってまいります。

防水関連製品は、マンション向けが好調で、蓄熱槽も伸びており、売上高は増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (2.1) 資産、負債および純資産の状況

#### ①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ155億64百万円減少し、2,445億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が55億25百万円、長期貸付金が30億円、のれんが29億61百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億61百万円減少し、942億52百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーが50億円、事業再建費用引当金が10億39百万円減少したことによるものであります。

#### ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億3百万円減少し、1,503億5百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を52億46百万円計上した一方で、配当金の支払11億76百万円があったこと、為替換算調整勘定が124億32百万円減少したことによるものであります。

### (2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、442億90百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は113億31百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権の増加および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると38億57百万円の収入の増加となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は22億66百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、長期貸付金の回収による収入の結果であります。前年同期と比べると11億76百万円の支出の減少となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は60億68百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると1億1百万円の支出の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日に公表した平成29年3月期の業績見通しに対し、売上高については円高による在外子会社売上高の円換算目減りおよび原材料安に伴う売価値下げなどの影響により、当初の見通しを下回る見込みです。

一方、損益については、売上高と同様に為替の影響による悪化要因はあるものの、平成28年8月31日に公表した中期経営計画に基づき生産体制の合理化等のコスト構造改革を推し進めることで、より一層の固定費削減効果が見込まれるため、当初の見通しから変更しておりません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成28年5月16日公表)	215,000	15,000	15,500	9,000	38.24
今回修正予想 (B)	200,000	15,000	15,500	9,000	38.24
増減額 (A) - (B)	△15,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△7.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	206,956	10,241	10,598	3,828	16.01

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

従来、当社は外貨建金銭債権債務等に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、外貨建金銭債権債務等とデリバティブ取引の状況をよりの確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,876	44,604
受取手形及び売掛金	41,783	40,548
商品及び製品	12,529	11,204
半製品	3,754	3,481
仕掛品	1,367	1,348
原材料及び貯蔵品	11,438	11,097
その他	7,819	6,367
貸倒引当金	△55	△50
流動資産合計	123,514	118,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,967	30,078
機械装置及び運搬具(純額)	39,072	35,512
その他(純額)	16,285	16,208
有形固定資産合計	87,325	81,800
無形固定資産		
のれん	24,318	21,357
その他	2,128	1,765
無形固定資産合計	26,446	23,122
投資その他の資産	22,836	21,034
固定資産合計	136,607	125,957
資産合計	260,122	244,558



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,115	26,107
短期借入金	4,879	5,252
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000
未払法人税等	2,870	2,680
賞与引当金	2,730	2,643
事業再建費用引当金	1,088	49
その他	9,384	9,384
流動負債合計	56,068	50,117
固定負債		
長期借入金	37,018	36,776
退職給付に係る負債	4,333	3,842
その他の引当金	82	82
その他	3,710	3,434
固定負債合計	45,145	44,134
負債合計	101,213	94,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,548	84,602
自己株式	△14,748	△6,735
株主資本合計	146,300	150,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,206	4,964
為替換算調整勘定	6,551	△5,881
退職給付に係る調整累計額	△739	△654
その他の包括利益累計額合計	11,018	△1,571
非支配株主持分	1,589	1,509
純資産合計	158,908	150,305
負債純資産合計	260,122	244,558

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	105,608	97,392
売上原価	75,483	66,735
売上総利益	30,124	30,657
販売費及び一般管理費	25,310	23,378
営業利益	4,813	7,278
営業外収益		
受取利息	151	92
受取配当金	218	208
持分法による投資利益	95	95
為替差益	187	—
雑収入	86	129
営業外収益合計	739	526
営業外費用		
支払利息	152	124
租税公課	229	—
為替差損	—	30
雑損失	146	156
営業外費用合計	528	311
経常利益	5,025	7,494
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	724	247
受取保険金	403	—
特別利益合計	1,137	252
特別損失		
固定資産除売却損	105	181
投資有価証券評価損	—	10
事業再建関連費用	196	—
災害による損失	250	—
減損損失	1,302	—
その他	46	1
特別損失合計	1,902	193
税金等調整前四半期純利益	4,259	7,553
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,685
法人税等調整額	30	477
法人税等合計	2,075	2,163
四半期純利益	2,183	5,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,114	5,246

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,183	5,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,860	△242
為替換算調整勘定	△154	△12,531
退職給付に係る調整額	2	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△39
その他の包括利益合計	△2,029	△12,728
四半期包括利益	154	△7,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	△7,343
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,259	7,553
減価償却費	5,550	4,913
減損損失	1,302	—
のれん償却額	835	725
退職給付に係る資産負債の増減額	△177	△246
固定資産除売却損益(△は益)	97	176
受取利息及び受取配当金	△369	△301
支払利息	152	124
投資有価証券売却損益(△は益)	△724	△247
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	41	△529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	196
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△362	728
仕入債務の増減額(△は減少)	△601	680
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,031	△1,019
その他	165	24
小計	9,056	12,788
利息及び配当金の受取額	390	323
利息の支払額	△155	△121
法人税等の支払額	△1,816	△1,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,474	11,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,759	△3,209
有形固定資産の売却による収入	107	14
投資有価証券の取得による支出	△18	△167
投資有価証券の売却による収入	1,223	360
長期貸付金の回収による収入	8	1,411
その他	△3	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,442	△2,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△117	467
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,000	△5,000
長期借入れによる収入	7	—
配当金の支払額	△1,204	△1,176
非支配株主への配当金の支払額	△182	△85
その他	△471	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,967	△6,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△3,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,902	△578
現金及び現金同等物の期首残高	49,966	44,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,316	44,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,266	47,349	34,648	105,264	344	105,608	—	105,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	133	0	134	—	134	△134	—
計	23,266	47,483	34,648	105,398	344	105,742	△134	105,608
セグメント利益	2,728	2,056	1,626	6,412	65	6,477	△1,663	4,813

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△1,663百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体関連材料」セグメントにおいて、静岡工場の半導体パッケージ基板材料「LαZ®」の生産設備について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,302百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,353	41,814	31,856	97,024	368	97,392	—	97,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65	0	65	—	65	△65	—
計	23,353	41,879	31,857	97,090	368	97,458	△65	97,392
セグメント利益	3,774	3,098	1,730	8,604	101	8,705	△1,426	7,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△1,426百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品